【第１号様式（別紙１）】（第４条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号又は屋号） |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 代表者 | 役職・氏名 |  | |
| 担当者 | 役職・氏名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |
| 主な業種 |  | | |
| 規模 | 資本金　　　　　　　　　円 | | 従業員数　　　　　　　　　　人 |
| 企業の事業概要 | ※会社案内やパンフレット等で企業の事業概要を記載した書類を添付すれば省略可 | | |

２　第三者承継（Ｍ＆Ａ）の譲受側

**※譲受側が確定している場合に記載してください。譲受側は、事業承継後に県内で事業を営むこと。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号又は屋号） |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 代表者 | 役職・氏名 |  | |
| 主な業種 |  | | |
| 規模 | 資本金　　　　　　　　　円 | | 従業員数　　　　　　　　　　人 |
| 企業の事業概要 | ※会社案内やパンフレット等で企業の事業概要を記載した書類を添付すれば省略可 | | |

３　補助事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の種別  ※（１）は、複数の項目にチェックすることはできません。  （２）は、複数の項目にチェックすることが可能です。 | （１）事業承継区分  　　□親族内承継  □親族外承継（従業員等）  　　□第三者承継（Ｍ＆Ａ）※  ※譲受側は、事業承継後に県内で事業を営むこと。  （２）補助事業  □初期診断  □事業用資産や企業価値の算出・分析  □不動産鑑定評価書作成  □事業承継計画の策定  　　□契約書等の作成  　　□第三者承継（Ｍ＆Ａ）にかかる着手金  □事業承継の着手に必要不可欠な登記、許認可申請 | |
| 事業の具体的内容  ※事業の妥当性・適格性・必要性等に関する事情があれば、この欄に記載してください。  なお、事業承継計画等を策定する場合は、少なくとも、具体的な後継者（候補を含む）を記したうえで、後継者への事業承継を進めていくにあたって、補助事業の実施が必要であることを示してください。  また、第三者承継（Ｍ＆Ａ）の仲介契約等の場合は、少なくとも、仲介契約等の概要を記載してください。 |  | |
| 事業費  ※「補助金額」は、「補助対象経費」に補助率（1/2以内）を乗じて得た額（1,000円未満切捨て）を記入してください。ただし、50万円が上限です。 | 補助事業に要する経費（税込み） | 円 |
| 補助事業に要する経費（税抜き） | 円 |
| 補助対象経費（税抜き）・・・Ａ | 円 |
| 補助金額・・・Ａ×１／２以内 | 円 |
| 事業期間 | 開始予定日（契約日） | 令和　　年　　月　　日 |
| 完了予定日（完了日） | 令和　　年　　月　　日 |
| 委託先の専門事業者  ※複数ある場合は、行を追加してください。 | 所在地　〒  事業者名  電話番号  担当者名 | |

４　収支報告

（収入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 県補助額 | 円 |  |
| 自己負担額 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

（支出）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業期間（予定） | ①補助事業に要する経費 | | ②補助対象**外**経費 | ③補助対象経費  （税抜き）  【①－②】 | ④補助金額  【③×1/2以内】（1,000円未満の端数が生じた場合は、当該端数を切り捨てた額・上限50万円） | 備 考 |
| 期　間 | 内　容 | 金　額  （税抜き） | 金額  （税抜き） |
| 令和　年　月　日～  令和　年　月　日 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 令和　年　月　日～  令和　年　月　日 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 令和　年　月　日～  令和　年　月　日 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |